

離島航路3カ年計画 (平成31年度～平成33年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

- ・ 国や自治体の支援と協力のもと、島民割引を継続実施し、間崎住民の利用促進を図る。
- ・ 旅行社や観光団体と連携、協力を図り、観光客の集客に努める。
- ・ 無駄を排除し運航経費の削減に取り組む。

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項目	内 容
経営主体のあり方	国の補助金が不交付となり、当社単独での航路の維持が困難となっており、航路経営のあり方の検討が必要である。
運航便数・ダイヤ変更	サービス基準の見直しと併せ、賢島駅での接続を加味し発着時間の変更を検討する。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項目	内 容
輸送量の拡大・確保	旅行社や観光団体、その他交通機関と連携、協力し、観光客の集客に努める。
運賃改定	航路の経営状態を改善するため、平成2年の運賃値上げ以来の値上げ(消費税8%化時除く)を実施する。

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃料潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項目	内 容
船員費	船員の勤務時間軽減による人件費削減を図るため、サービス基準の緩和を検討する。
燃料潤滑油費	サービス基準の緩和により、運航本数の見直しを行い燃料費の削減を検討する。

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項目	内 容
離島活性化方策との連携	自治体の観光部署等と連携強化し、船舶利用の促進と情報発信を強化する。

6. 今後引き続き検討すべき事項

項目	内 容
ダイヤの再編	利用者の実態、利便性について調査し、サービス基準の変更も含めダイヤの見直しを検討していく。

離島航路3カ年計画による輸送量及び収支見込み

1. 輸送量の見込み

区分		現 状	初年度	2年度	3年度
項目		(30年度)	(31年度)	(32年度)	(33年度)
旅客	人	25,796.5	25,796	26,070.5	25,888
	人キロ	130,092.68	130,090.50	131,885.34	130,689.50
自動車	台				
	台キロ				
貨物	トン				

2. 収支の見込み

(千円)

区分		現 状	初年度	2年度	3年度
項目		(30年度)	(31年度)	(32年度)	(33年度)
旅客運賃		10,808	10,839	10,856	10,834
手荷物運賃		0	0	0	0
小荷物運賃		311	300	304	305
自動車航送運賃		0	0	0	0
貨物運賃		0	0	0	0
郵便・信書便航送料		0	0	0	0
その他収入		148	148	175	157
収益計		11,267	11,287	11,335	11,296
旅客費		424	456	445	441
手荷物取扱費		0	0	0	0
小荷物取扱費		0	0	0	0
自動車航送取扱費		0	0	0	0
貨物費		0	0	0	0
郵便・信書便取扱費		0	0	0	0
燃料潤滑油費		6,552	7,145	6,835	6,844
養 缶 水 費		0	0	0	0
港 費		280	280	281	280
雑 費		0	0	0	0
船 員 費		8,087	8,208	8,301	8,198
船舶備品費		0	0	0	0
船舶消耗品費		102	102	87	97
船舶修繕費		2,767	2,767	3,768	3,078
船 費 雑 費		67	67	67	67
保 險 料		40	40	40	40
税 金		115	115	108	112
利 子		0	0	0	0
減 価 償 却 費		928	928	928	928
賃借(用船)料		30	30	30	30
航路付属施設費		0	0	0	0
店 費		2,695	2,536	2,555	2,595
費用計		22,087	22,674	23,445	22,710
損 益		△10,820	△11,387	△12,110	△11,414
収 支 率		51.01%	49.77%	48.34%	49.74%